

2011年回顧

本年も、年内最終号の発行となった。読者の皆様、ならびに、弊紙の取材活動にご協力・ご支援いただいた方々には、厚く感謝申し上げます。

今年一年を振り返れば、三月十一日に発生した東日本大震災の甚大な被害が筆頭にあげられよう。尊い命を失われた方々に、心から哀福をお祈りするとともに、いまだなお不便な避難生活を余儀なくされている被災者の方々には、心からお見舞いを申し上げます。

今回の震災では、十二月五日現在、死者二万五千八百四十一人、行方不明者三千四百九十人以上に上り、さらに、大規模な地震が引き起こした津波による福島第一原子力発電所の事故も加わり、九か月

原子力界主な動き

1月
着実に進む中印の原子力
▽十二日 九州電が川内3の設置許可申請
▽十七日 東芝・IHIが原発タービン機器製造合弁会社を設立

2月
海外原子力産業の躍進
▽三日 安全委、基本方針推進に向けた取組決定

3月
東日本大震災
原子力事故発生
▽十一日 東北地方太平洋沖地震発生

4月
福島事故が「レベル7」に
▽十一日 政府、計画的避難区域と「緊急時避難準備区域」設定

5月
総理が浜岡原発の停止指示
▽六日 菅首相、津波対策完了まで浜岡原発の停止を要求



福島第一発電所3号機(右)4号機(左)の「エアフォート・サービス」提供
▽二十七日 文科、福島県内学校での線量低減対応方針示す

1月
着実に進む中印の原子力
▽十二日 九州電が川内3の設置許可申請

2月
海外原子力産業の躍進
▽三日 安全委、基本方針推進に向けた取組決定

3月
東日本大震災
原子力事故発生
▽十一日 東北地方太平洋沖地震発生

4月
福島事故が「レベル7」に
▽十一日 政府、計画的避難区域と「緊急時避難準備区域」設定

5月
総理が浜岡原発の停止指示
▽六日 菅首相、津波対策完了まで浜岡原発の停止を要求

長期的課題への取組を 将来に活かす「財産」に

電力供給が停止したことか、エネルギーの安定的な供給は、計画停電が実施され、改訂電力の安定供給の重要性が浮き彫りになった。七月に政府・エネルギー・環境管理などに引き続き労働環境会議は、「減原発依存および分散型エネルギーシステムへの移行」を旨とする中、長期的なエネルギー戦略の方向性を打ち出した。原子力検査が求められるところだ。

また、政府は、IAEAに0%を中国とインドが占めるといふ。アジア諸国を始めとする新興・途上国において、原子力発電への対応、その必要については、様々な意見もある。現在、経済産業省では、来夏を目途に、エネルギー政策の見直しに向けて議論を進めているが、震災からの再生、復興を目指すのが国にとって、電力を始めとした産業への取組が動き出している。新たに発足する規制組織には、専門性、透明性、国際性を具備し、原子力安全の一層向上を目指す、その機能を発揮することが期待される。

「われわれは、時に、昔はよかつたと思いたがり、いしえに戻りたいと言いたくなる。確かにわれわれの先人達は偉大であった。しかし、先人の大きな働きがあったからこそ、今がある。私は、そんな現在こそが、人類の到達した最高点である。これを活かすべき「財産」として、将来に活かすべき「財産」として、活かす必要がある。